



2005年6月7日 第2005-57号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

TEL 03-3451-2586

E-MAIL : svakai@jam-union.or.jp

社会保障に関する国会「両院合同会議」開催 危機的な社会保障制度への現状認識は深まらず

社会保障制度改革に関する両院合同会議が6日午後、前回会議以来1カ月半ぶりに「年金制度の現状認識及び将来の見通し」を議題に衆議院内で開催されましたが、与党は民主党の年金改革案に対する質問や批判を繰り返し、現状認識の共有に関する議論は深まりませんでした。

現行制度前提の議論は時間の無駄

与党は冒頭から、田村憲久議員（自民）が民主党案について「負担と給付の数字を示さなければ国民は判断できない」などと批判を展開。民主党は仙谷由人政調会長が、これまでの審議で与党が昨年改正で改革は済んだとの趣旨の発言を繰り返していることに対して、「本合同会議の設置を決めた本会議決議を読み直してほしい。『少子高齢社会の進展の中で社会保障制度は深刻な状況である』との認識をもたず、現行制度の手直しで国民の不安・不信を乗り越えようと考えているのなら、審議を続けるのは時間の無駄になる」と苦言を述べました。そして、同会議のメンバーである丹羽雄哉元厚生大臣（自民）が出版物の中で、今年の年金制度改正を100年の予測に基づいて設計していることについて「バカなこと」と述べ、「国民年金を定額から報酬比例に変え、そのため納税者番号制度を導入し国保税のような徴収方法を行うべき」などと語っていることを取り上げ、抜本的な改革の必要性を強調しました。

社民も一元化などを主張

坂口力前厚生労働大臣（公明）は「今年の年金制度改革の際には様々な案を検討した結果、現在の制度の骨格を大事にすることにした。スウェーデン方式は、制度が1本で分かりやすいというメリットがある一方で、所得再配分機能がない、中堅サラリーマンの給付額が減る、自営業者の負担をどう考えるか、など立場の違いにより評価は異なる。しかし、参考になる点はある様々な角度から検討をしてみたらどうか。」などと提案。

阿部知子議員（社民）は国民年金第1号被保険者に雇用者が過半数を占めていること、納付率63.6%には全額免除者や学生猶予者が含まれてお

り実際にはもっと少ないこと、納付率と失業率や生活保護割合に正の相関があることなどを説明。労働の二極分化などの現状認識を共有することと、様々な働き方が選べる仕組みとセットの年金一元化、基礎年金に対する事業主負担の維持などを求めました。

民主党への質問・意見が集中

続く自由討議では、民主党案に対して各党から、「負担と給付を具体的に数字で示すべき」「旧制度の給付に消費税を充当する仕組みであることを国民に明らかにすべき」「パートやフリーターの保険料は労使折半とするのか」などの質問や意見が相次ぎました。

これに対し、枝野幸男議員が「既に国会で説明していることだが、一たん年金制度をリセットして旧制度分と新制度分を分離し、新制度分はみなし掛金建方式とし、加入者にとっては積立方式のように自分の払い込んだ分が給付されると感じられる制度とする。これにより、40年加入で月額平均保険料の2.5~2.6倍の給付が受けられるものとし、所得代替率50%を維持したいと考えている。新制度の給付が始まるまではその収入を旧制度の給付に充てることにより、消費税率は3%程度で収支バランスが取れると考えている。雇用者の保険料の事業主は当然」などと説明しました。

現状認識などを共有できる会議運営を

終盤には、自民党から「基本認識を合わせるべきとの指摘はその通り。党派を超えて深刻な状況にある社会保障制度を議論するのが会議の目的である。民主党案を前提に議論してもいいと思っている」など、民主党に対する理解を示すかの発言が相次いだ。これに対して、城島正光議員（民主党）が「質疑時間の大半が民主党案に対する質問に費やされ、それもすでに国会で言っていることがほとんどだった。本日の議題である『現状認識と将来見通し』を共有できるよう次回以降の運営を考えなければならない」と述べて、会議を締めくくりました。